

施策評価シート（平成24年度の振り返り、総括）

作成日 平成25年 07月 09日

施策 No.	39	施策名	協働によるまちづくり
主管課名	総務課	電話番号	0285-83-8106
関係課名	安全安心課、健康増進課、福祉課、農政課、環境課、建設課、生涯学習課、スポーツ振興課、（社会福祉協議会）		

施策の対象	市民、市民活動団体（ボランティア団体・NPO）、自治会、事業者								
対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	26年度見込
人口	人				82,997	82,584	82,136	81,511	85,500
市民活動団体数（登録団体数）	団体				149	172	181	197	180
自治会数	団体				133	133	134	134	134

施策の意図	市民と行政が一体となったまちづくり活動を行う。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率は、毎年5月1日現在の住民基本台帳上の世帯数に対する、各自治会に加入している世帯の合計数の割合とする。 まちづくり活動に参加している市民の割合は、市民意向調査の結果による。 ボランティア団体・民間非営利組織（NPO）の数は、市民活動推進センター登録団体数、ボランティア連絡協議会参加団体数、NPO法人数を用いる。 平成24年度（25.3.31現在）は、市民活動推進センター登録団体数182、ボランティア連絡協議会参加団体数19、NPO法人数20、計221団体あり、重複登録を除く実数は197団体である。								
成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	26年度基本計画目標値
自治会加入率	%				85.7	83.8	81.9	81.9	86.0
まちづくり活動に参加している市民の割合	%				31.0	37.1	36.8	39.0	35.0
ボランティア団体・民間非営利組織(NPO)の数	団体				149	172	181	197	180

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 行政は市民に対する啓発と参画のきっかけづくりを行う。 また、各種団体を紹介し、連携を図り、市民活動が活発に行われるよう、その環境づくりを行う。 市民は地域社会に対する関心を高め、自分の地域は自分でつくるという意識のもとに積極的に活動する。 事業者も、社会貢献に努める。
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

自治会加入率は22年度が83.8%、23年度が81.9%、24年度が81.9%と、単年度では、横ばいであるが、複数年度では低下傾向にある。市民活動推進センター登録団体数及びボランティア団体数は増えてきている。

(2) 近隣他市との比較

自治会加入率は低下傾向であるが、本市は、県内14市中5位にある。1位は足利市の91.9%で、2位は佐野市88.8%である。14位は宇都宮市の68.6%、13位は那須塩原市の68.8%である。

本市では、独自に、ふれあい地域づくり事業、真岡の夏祭り、もおか環境パートナーシップ会議などを実施し、市民に、積極的にまちづくり活動に参加していただいている。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査で、今後まちづくりに力を入れてほしい施策のうち、「協働によるまちづくり」の割合は、平成23年度は5.3%、平成24年度も5.3%で、同水準である。

まちづくり活動に参加している市民の割合は平成22・23年度と比べて上がっている。

・真岡市の地域活動、コミュニティ活動は、自治会、公民館活動を中心に活発に行われている。

特に、環境美化活動や花いっぱい活動は、対象地域の多くの市民が参加している。

・地域活動、コミュニティ活動の参加率は、活動の種類で見ると、「地域公民館活動」、「お祭り」、「お年寄りとの交流」の順に参加率が高い。

24年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・施策に貢献した事務事業としては、ふれあい地域づくり事業、もおか環境パートナーシップ会議、明るく元気な里山林整備事業、市民活動推進センター事業、区長・町会長事務、地域公民館連絡協議会事務等である。

・ふれあい地域づくり事業のうち、個性豊かな地域づくりを目的とした特別認定事業については、8地区が独自に企画立案した事業を実施した。その内容は、ビニールハウスの建設と花壇の整備、ファーム開園、しめ縄づくり事業4地区、アジサイの集い、地域環境再生プランの8地区・5事業である。

・自然環境保護の活動を通じたまちづくりでは、市、事業者、市民等によって構成される「環境パートナーシップ会議」が、大久保川の自然環境保護に取り組んでいる。

・「とちぎの元気な森づくり県民税」を原資とした県の補助事業「明るく元気な里山林整備事業」では、大久保地区、高田地区、長田地区、東大島地区、伊勢崎地区、古山地区の計6地区で、里山林の自然環境や景観の保護に市民と市が連携して取り組んでいる。

・市民活動の情報提供、相談、コーディネートを行う市民活動推進センター「コラボレもおか」の管理運営について指定管理者制度を導入した。平成25年3月31日現在、「コラボレもおか」には182団体が登録をして活動し、平成23年度末（登録団体数161団体）に比べ21団体増えた。

・市民との協働のまちづくりをより推進するため、自治基本条例制定に向けて、真岡市自治基本条例検討市民会議において素案を作成した。

・市民活動推進センターの移設に伴い、市民活動推進センターの認知度を高めるため、旧二宮町の全戸にセンターの概要を載せたチラシを配布した。また、広報紙「コラボレもおか」を定期的に発行し情報提供を行った。（平成24年度：7回発行）

・市民活動推進センターでは、社会貢献活動やまちづくりに対する市民の協働意識を高めるため、ボランティア入門講座や市民活動理解促進講座を開催した。（平成24年度：4回実施、64名参加）

<p>24年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあい地域づくり事業」をはじめとする、まちづくり関連事業への取り組みを通して、市民自らが地域活性化のため、「地域でできることは地域で取り組む」意識を醸成し、まちづくり活動につなげる。 ・市民活動推進センターへの登録者・団体数を増やし、社会貢献やまちづくりに対する市民の協働意識を高めるため、ボランティア入門講座や市民活動理解促進講座を開催する。 ・市民活動推進センターの認知度を高めるため、広報紙「コラボレもおか」を定期的に発行し情報提供を行う。 ・市勢発展長期計画策定等における市民の参画や、各種計画等策定の際のパブリックコメント制度の活用、市民フォーラムの開催、市長との話し合い等における意見集約等を推進し、市民の参画をなお一層促す。 ・市民との協働のまちづくりを市民の理解と協力・参加のもと、さらに進めるため、市民、自治組織、議会、行政等の役割と責務等を明確にした、自治基本条例の制定を、平成25年度に進める。 ・自治会加入促進のためのパンフレットや広報紙、座談会などを通し、区長・町会長のみならず、地域全体の啓発を図っていく。
<p>補足事項</p>	